

# 行財政改革と人口減少対策

**答** ゼロベースで取り組む



松下 弘毅 議員

**問** 行財政改革を推進するため、各課が危機意識を共有し、緊急性、重要性、ゼロベースの観点から事業の取捨選択を行っていくと述べられている。

現在、行財政改革は中間点であるが、進捗状況と町長の認識は。

**答** 政策経営課長 平成28年度からサマーレビューを実施。28年度に約1億3千万円を削減。29年度は約7千万円を削減。

29年3月に財政改革プランを策定し、32年度までに10億3千万円の改善効果額を見込んでいる。

目標指標として、経常収支比率92.9%を設定しているが、28年度決算で98.9%、29年度見込み96.6%で若干の改善も見られるが引き続き厳しい状況

である。  
基金については、28年度に一本化等を行つたことにより達成状況は測定できないが、プランでは標準財政規模のおおよそ20%を確保するという目標を掲げている。

現在の見通しでは、75%は確保できる見込みで、32年度までに達成したい。

**問** 町の人口減少対策について、結婚や出産、子育てしやすい環境づくり、また、道路の整備や企業の誘致、住宅開発などあると思うが、対策は。

「住みたくない」「どちらかといえば住みたくない」の回答が12.1%で、25年度より1.5ポイント上がってい

**答** 課長 平成29年7月に最新のアンケートを実施した。

「住みたくない」「どちらかといえば住みたくない」という回答が、10.6%あつた。

これを分析すれば人口減少の要因が多少なりともわかるのでは。

しかし、「住みたい」「どちらかといえば住みたい」も、2.4ポイント上がっている。

地域や校区によっても差があるので、検討の余地がある。



ドウダンツツジ(一本松公園)

# 一般質問



鳴海 圭矢 議員

## 今後の医療制度は

**答 医療費軽減、  
健康寿命延伸に努力**

財政制度等審議会、経済財政諮問会議によれば、75歳以上の人の自己負担2割への引上げや診療報酬の引下げ等の案が示されている。

重大な問題と考えるが町の考えは、

いる。

当町の国保事業費納付金は約9億7,400万円が示された。

がる事態は起こらないようだが、余裕が出たなら保険税の引き下げ等は検討できないか。

住民課長

75歳以上の中高齢者の自己負担について平成30年度からの見直しが報じられ、国の検討を見守るほかはない。

診療報酬の引下げも詳しい内容はこちらでは把握できていない。

課長 県が示した数字は仮の数字で不透明な点もある。

課長 短期保険証と通常の保険証の相違点は有効期間が短いかどうかという点のみである。滞納の抑止に一定の効果があると考えているので、今のところ取扱いを変更する考えはない。

課長 県においても今回の制度改革に伴い保険者に大きな変化があり、激変緩和措置として公費の多額の投入等も行っている。

町長は既に新しい町政へ向け、決意を表明したが、お金の心配がなく誰でも安心して医療が受けられる町政を要望する。町長の考えは。

国民健康保険の広域化について、新しい情報が示されているか。

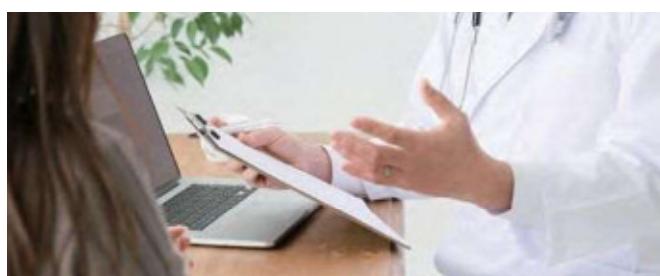
課長 県主催の国保制度改革の施行準備にかかる説明会で、国から示された仮係数に基づく試算結果が出て

答 町長 子ども医療と重度障害者医療について、町として県の制度に上乗せして、所得制限や年齢制限を撤廃して医療費負担の軽減に努めている。

た全ての町民に通常の保険証を交付するべきではないか。

また、第六次総合計画に掲げている健康診査や各種がん検診の実施、生活習慣病の重症化予防対策等の事業をおいて住民の皆様の医療費軽減、健康寿命の延伸に努める。

◆介護保険制度について  
その他の質問



安心して医療が受けられる町